

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	市民会館管理運営事業					事務事業コード	01806
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321			
事業年度	S 51 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市民会館設置及び管理条例 朝霞市民会館設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	市民が市民会館を利用することにより、福祉の増進と文化的向上が図られている。			
事業内容	指定管理者を指定して、市民会館の維持管理と運営業務を行う。 ⇒受付業務、施設管理業務、自主事業等			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社を指定管理者として指定し、市民会館の維持管理を行っている。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・指定管理者／公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				92,424		90,592		89,956		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			165						
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他			33,462		31,635		32,028		
		[ホ]一般財源			58,797		58,957		57,928		
	b 人件費				2,931		3,664		3,298		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				95,355		94,256		93,254			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.50 人		0.45 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			・役務費 102千円 ・委託料 85,796千円(指定管理料) ・使用料及び賃借料 4,058千円 ※千円未満端数処理								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	開館日数	日	350 (350)		350 (—)		350 (—)		351 H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	
成果	①	利用率	%	46.0 (44.8)		46.0 (—)		46.0 (—)		46.0 H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> ・市民会館は、福祉の増進と文化的向上を図るために市が設置した公の施設であることから、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・開館については、予定どおり目標を達成できた。 ・利用率については、昨年度(44.1%)とほぼ同程度(44.7%)であったが、指定管理者による施設の管理運営については、概ね良好であり、あさか寄席や語学講座など利用者ニーズに合った事業を指定管理者が実施し、利用者からの評価も概ね良好であった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が安全に快適に施設を利用することができるよう、空調機(本館、高砂)の故障後、利用者への影響を最小限に留めるため、可能な限り早く設備改修を行った。 参加と協働: 利用者アンケートなどのニーズ調査を実施し、市民ニーズの把握に努めた。 経営的な視点: 指定管理者制度により施設の設置目的が効果的に達成されるよう努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ・昭和51年に開館した施設であるため、施設及び設備の老朽化が激しくなっているが、施設や設備が壊れるまで修理等ができない財政状況であるため、月1回の定例会議のみならず、常に市と指定管理者とが情報の共有を図る必要があると考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針) 平成28年度をもって廃止した結婚式場部分の転用については、公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、建築基準法上の用途や施設の積載加重などの制約や条件等を踏まえ、今後の市民会館の施設全般の管理運営について検討していく。		